



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小祝 寿彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長

(氏名) 山崎 昇

TEL 03-3238-2460

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,880	△26.9	3,858	△26.9	85	△93.4	304	△79.3	261	△79.5
28年3月期第1四半期	5,308	17.7	5,277	17.6	1,295	79.4	1,474	69.2	1,278	△20.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △994百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,794百万円 (△1.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.94	3.94
28年3月期第1四半期	19.31	19.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	79,042	46,418	58.6	697.63
28年3月期	83,960	51,061	60.7	767.60

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 46,312百万円 28年3月期 50,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	55.00	70.00
29年3月期	—				

(注) 28年3月期 中間配当 15円(普通配当) 期末配当 55円(普通配当 15円 特別配当 40円)
29年3月期 中間配当 未定 期末配当 (普通配当 未定 特別配当 40円)

(ただし、29年3月期の期末配当につきましては、定時株主総会での決議を条件と致します。)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	67,398,262 株	28年3月期	67,398,262 株
29年3月期1Q	1,012,833 株	28年3月期	1,017,724 株
29年3月期1Q	66,383,297 株	28年3月期1Q	66,228,909 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ではありません。8月に提出する四半期報告書は、「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ですが、そのレビュー手続は現在実施中であり、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制、為替等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえて悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいります。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 参考情報	10
(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	10
(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」）	12
(3) 受入手数料の科目別内訳	13
(4) 受入手数料の商品別内訳	13
(5) トレーディング損益の内訳	13
(6) 連結損益計算書の四半期推移	14
(7) 自己資本規制比率	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における証券市場を取り巻く環境は、米国の利上げのタイミングや英国のEU離脱問題等の不透明な外部要因により株式市場の売買代金が前年同期比減少する等、厳しい環境が続きしました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、株式委託手数料や受益証券受入手数料等が減収となったことから、営業収益は減収となりました。販売費・一般管理費は減少したものの、経常利益は3億4百万円と前年同期比減益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

(株式部門)

期初16,719円56銭で始まった日経平均株価は、日銀による追加金融緩和観測等に支えられ4月25日には17,613円56銭の高値を付けました。その後、6月23日に行われた英国の国民投票でEU離脱が決まったことを受けて一段と円高が進んだこと等から、日経平均株価も14,864円01銭の安値を付けました。しかしながら、G7各国による市場への潤沢な資金供給が表明されたこと等から徐々に落ち着きを取り戻し、当第1四半期末は15,575円92銭で期を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、医療ヘルスケア、人材関連等の内需の好業績銘柄や、中小型の成長期待銘柄等の選別及び情報提供に注力しましたが、株式市場の売買代金が減少したこと等により、株式委託手数料は前年同期比減収となりました。

オンライントレード部門は、引き続きセミナーの開催等によりお客様との接点拡充を図り、顧客層の拡大に努めましたが、前年同期比減収となりました。

(債券部門)

期初 $\Delta 0.040\%$ で始まった長期金利は世界的な低成長と低インフレ率が意識される中、低下基調が続きしました。6月には、英国のEU離脱決定を受けた金融市場の不透明感から安全資産とされる日本国債が買われたことや世界的な金融緩和期待等から、当第1四半期末は $\Delta 0.235\%$ となりました。

このような中、債券受入手数料は個人向け国債の取扱高が増加したことで前年同期比増収となりましたが、債券等トレーディング益は既発外債の取扱高が減少したこと等により前年同期比減収となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門では、日銀のマイナス金利政策の導入や世界的な長期金利の低下を背景に、比較的高い利回りが期待できるリートファンドに注力し、残高の増加に努めました。

株式投信では、昨年10月より販売を開始した「グローバル・ロボティクス株式ファンド」の販売が拡大し、残高も増加しました。

またリート投信では、日本の上場リートに投資する「ニッセイJリートオープン」とオーストラリアの上場リートに投資する「ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン」の販売に注力しました。

外債投信では、高利回りが期待できるインド債券に投資する「ニッセイ短期インド債券ファンド」の販売が拡大し、残高も増加しました。

しかしながら、募集手数料のある投資信託の販売額は、マーケット環境が比較的良好であった前年同期より減少したことから、募集手数料は減収となりました。また、基準価額の下落により投資信託全体の残高が減少したことを受けて、代行手数料も減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期末の資産合計は、信用取引貸付金や顧客分別金信託が減少したこと等から、前期末比減少しました。

負債合計は、顧客の納税預り金等その他の預り金が増加した一方、顧客からの預り金や受入保証金が減少したこと等から、前期末比減少しました。

純資産合計は、主に配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことやその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前期末比減少しました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、企業会計基準委員会より公表された、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を、当第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により当第1四半期連結累計期間の営業利益や経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ0百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,369	24,883
預託金	19,722	19,186
顧客分別金信託	19,690	19,154
その他の預託金	31	31
トレーディング商品	922	499
商品有価証券等	922	499
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	67	-
信用取引資産	18,933	15,631
信用取引貸付金	18,512	15,309
信用取引借証券担保金	420	321
立替金	60	21
募集等払込金	5,722	5,550
短期貸付金	2,802	2,800
未収収益	1,370	1,391
その他の有価証券	49	49
繰延税金資産	193	169
その他の流動資産	93	60
貸倒引当金	△3,088	△3,083
流動資産計	70,219	67,159
固定資産		
有形固定資産	2,609	2,585
建物	924	918
器具備品	252	233
土地	1,433	1,432
無形固定資産	280	228
ソフトウェア	264	212
電話加入権	16	16
投資その他の資産	10,850	9,069
投資有価証券	9,929	8,154
長期貸付金	3	3
長期差入保証金	737	733
長期前払費用	12	10
その他	167	167
固定資産計	13,740	11,882
資産合計	83,960	79,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	-	22
信用取引負債	2,289	1,929
信用取引借入金	923	841
信用取引貸証券受入金	1,365	1,088
預り金	13,076	14,436
受入保証金	8,836	8,171
短期借入金	3,200	3,200
未払法人税等	323	77
賞与引当金	838	423
役員賞与引当金	20	-
その他の流動負債	818	1,401
流動負債計	29,401	29,661
固定負債		
繰延税金負債	2,464	1,944
退職給付に係る負債	543	537
長期未払金	137	137
その他の固定負債	144	146
固定負債計	3,290	2,765
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	207	197
特別法上の準備金計	207	197
負債合計	32,899	32,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	281	282
利益剰余金	36,037	32,648
自己株式	△541	△539
株主資本合計	45,777	42,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,849	3,627
退職給付に係る調整累計額	327	292
その他の包括利益累計額合計	5,176	3,920
新株予約権	107	105
純資産合計	51,061	46,418
負債・純資産合計	83,960	79,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	5,008	3,674
トレーディング損益	151	90
金融収益	148	115
営業収益計	5,308	3,880
金融費用	30	22
純営業収益	5,277	3,858
販売費・一般管理費		
取引関係費	365	330
人件費	2,447	2,238
不動産関係費	339	332
事務費	488	499
減価償却費	108	104
租税公課	42	53
その他	188	213
販売費・一般管理費計	3,982	3,773
営業利益	1,295	85
営業外収益	180	223
営業外費用	1	3
経常利益	1,474	304
特別利益		
投資有価証券売却益	41	14
金融商品取引責任準備金戻入	-	9
自己新株予約権消却益	2	9
特別利益計	44	34
特別損失		
投資有価証券売却損	-	4
減損損失	0	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	9	-
固定資産売却損	3	-
特別損失計	12	4
税金等調整前四半期純利益	1,505	334
法人税、住民税及び事業税	241	60
法人税等調整額	△14	12
法人税等合計	227	72
四半期純利益	1,278	261
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,278	261

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,278	261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	△1,221
退職給付に係る調整額	△38	△34
その他の包括利益合計	516	△1,256
四半期包括利益	1,794	△994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,794	△994
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

4. 参考情報

(1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (28. 3. 31)	当第1四半期末 (28. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	23,369	24,883	1,514
預託金	19,722	19,186	△ 535
顧客分別金信託	19,690	19,154	△ 535
その他の預託金	31	31	—
トレーディング商品	922	499	△ 422
商品有価証券等	922	499	△ 422
デリバティブ取引	0	0	0
約定見返勘定	67	—	△ 67
信用取引資産	18,933	15,631	△ 3,302
信用取引貸付金	18,512	15,309	△ 3,202
信用取引借証券担保金	420	321	△ 99
立替金	60	21	△ 39
募集等払込金	5,722	5,550	△ 172
短期貸付金	2,802	2,800	△ 2
未収収益	1,370	1,391	20
その他の有価証券	49	49	—
繰延税金資産	193	169	△ 24
その他の流動資産	93	60	△ 33
貸倒引当金	△ 3,088	△ 3,083	5
流動資産計	70,219	67,159	△ 3,059
固定資産			
有形固定資産	2,609	2,585	△ 24
建物	924	918	△ 5
器具備品	252	233	△ 19
土地	1,433	1,432	△ 0
無形固定資産	280	228	△ 52
ソフトウェア	264	212	△ 52
電話加入権	16	16	△ 0
投資その他の資産	10,850	9,069	△ 1,780
投資有価証券	9,929	8,154	△ 1,774
長期貸付金	3	3	△ 0
長期差入保証金	737	733	△ 3
長期前払費用	12	10	△ 1
その他	167	167	—
固定資産計	13,740	11,882	△ 1,857
資産合計	83,960	79,042	△ 4,917

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (28. 3. 31)	当第1四半期末 (28. 6. 30)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	—	22	22
信用取引負債	2,289	1,929	△ 359
信用取引借入金	923	841	△ 82
信用取引貸証券受入金	1,365	1,088	△ 277
預り金	13,076	14,436	1,360
顧客からの預り金	11,880	10,886	△ 993
その他の預り金	1,196	3,549	2,353
受入保証金	8,836	8,171	△ 665
信用取引受入保証金	7,804	7,408	△ 395
その他の受入保証金	1,032	762	△ 270
短期借入金	3,200	3,200	—
未払金	529	1,046	517
未払法人税等	323	77	△ 245
賞与引当金	838	423	△ 415
役員賞与引当金	20	—	△ 20
その他の流動負債	288	354	66
流動負債計	29,401	29,661	260
固定負債			
繰延税金負債	2,464	1,944	△ 519
退職給付に係る負債	543	537	△ 6
長期未払金	137	137	—
その他の固定負債	144	146	1
固定負債計	3,290	2,765	△ 524
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	207	197	△ 9
特別法上の準備金計	207	197	△ 9
負債合計	32,899	32,624	△ 274
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	281	282	1
利益剰余金	36,037	32,648	△ 3,389
自己株式	△ 541	△ 539	2
株主資本合計	45,777	42,392	△ 3,385
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	4,849	3,627	△ 1,221
退職給付に係る調整累計額	327	292	△ 34
その他の包括利益累計額合計	5,176	3,920	△ 1,256
新株予約権	107	105	△ 1
純資産合計	51,061	46,418	△ 4,643
負債・純資産合計	83,960	79,042	△ 4,917

(2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比 (%)
	(27. 4. 1) (27. 6. 30)	(28. 4. 1) (28. 6. 30)	
営業収益			
受入手数料	5,008	3,674	73.4
トレーディング損益	151	90	60.1
金融収益	148	115	77.6
営業収益計	5,308	3,880	73.1
金融費用	30	22	72.4
純営業収益	5,277	3,858	73.1
販売費・一般管理費			
取引関係費	365	330	90.4
人件費	2,447	2,238	91.5
不動産関係費	339	332	98.0
事務費	488	499	102.2
減価償却費	108	104	96.5
租税公課	42	53	125.2
その他	188	213	113.1
販売費・一般管理費計	3,982	3,773	94.7
営業利益	1,295	85	6.6
営業外収益	180	223	123.8
営業外費用	1	3	261.5
経常利益	1,474	304	20.7
特別利益			
投資有価証券売却益	41	14	35.7
金融商品取引責任準備金戻入	—	9	—
自己新株予約権消却益	2	9	404.5
特別利益計	44	34	78.0
特別損失			
投資有価証券売却損	—	4	—
減損損失	0	0	144.3
金融商品取引責任準備金繰入れ	9	—	—
固定資産売却損	3	—	—
特別損失計	12	4	39.1
税金等調整前四半期純利益	1,505	334	22.2
法人税、住民税及び事業税	241	60	24.8
法人税等調整額	△ 14	12	—
法人税等合計	227	72	32.0
四半期純利益	1,278	261	20.5
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,278	261	20.5

(3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (27. 4. 1) (27. 6. 30)	当第1四半期 (28. 4. 1) (28. 6. 30)	前年同期比 (%)
委託手数料	2,053	1,185	57.7
(株式)	(2,029)	(1,155)	(56.9)
(債券)	(0)	(0)	(83.9)
(受益証券)	(23)	(30)	(126.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	24	23	96.6
(株式)	(8)	(10)	(118.5)
(債券)	(15)	(12)	(83.9)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,662	1,365	82.1
(受益証券)	(1,658)	(1,352)	(81.5)
その他の受入手数料	1,268	1,100	86.8
(受益証券)	(1,254)	(1,085)	(86.6)
合計	5,008	3,674	73.4

(4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (27. 4. 1) (27. 6. 30)	当第1四半期 (28. 4. 1) (28. 6. 30)	前年同期比 (%)
株式	2,046	1,173	57.3
債券	20	26	129.1
受益証券	2,935	2,468	84.1
その他	5	6	123.0
合計	5,008	3,674	73.4

(5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 (27. 4. 1) (27. 6. 30)	当第1四半期 (28. 4. 1) (28. 6. 30)	前年同期比 (%)
株式等	0	0	22.0
債券・為替等	151	90	60.1
(債券等)	(114)	(83)	(72.8)
(為替等)	(37)	(7)	(20.9)
合計	151	90	60.1

(6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度
	第1四半期 (27. 4. 1) (27. 6. 30)	第2四半期 (27. 7. 1) (27. 9. 30)	第3四半期 (27. 10. 1) (27. 12. 31)	第4四半期 (28. 1. 1) (28. 3. 31)	第1四半期 (28. 4. 1) (28. 6. 30)
営業収益	5,308	4,341	4,703	3,823	3,880
受入手数料	5,008	4,108	4,426	3,595	3,674
トレーディング損益	151	64	124	89	90
その他有価証券売買損益	—	—	2	—	—
金融収益	148	168	150	139	115
金融費用	30	25	23	22	22
純営業収益	5,277	4,316	4,680	3,801	3,858
販売費・一般管理費	3,982	3,815	3,819	3,712	3,773
取引関係費	365	394	409	373	330
人件費	2,447	2,240	2,261	2,136	2,238
不動産関係費	339	341	331	355	332
事務費	488	511	497	475	499
減価償却費	108	115	118	123	104
租税公課	42	41	37	28	53
その他	188	170	163	219	213
営業利益	1,295	501	861	89	85
営業外収益	180	43	126	24	223
営業外費用	1	2	△ 0	1	3
経常利益	1,474	542	987	111	304
特別利益	44	2	75	28	34
投資有価証券売却益	41	—	64	28	14
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	—	9
自己新株予約権消却益	2	2	—	—	9
事業譲渡益	—	—	11	—	—
特別損失	12	13	9	68	4
投資有価証券売却損	—	—	—	—	4
減損損失	0	—	—	45	0
固定資産売却損	3	3	—	13	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	9	9	9	9	—
税金等調整前四半期純利益	1,505	531	1,052	72	334
法人税、住民税及び事業税	241	375	142	138	60
法人税等調整額	△ 14	△ 17	△ 17	△ 432	12
法人税等合計	227	357	124	△ 294	72
四半期純利益	1,278	173	928	366	261
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,278	173	928	366	261

(7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末 (27. 6. 30)	前事業年度末 (28. 3. 31)	当第1四半期末 (28. 6. 30)
基本的項目 (A)		44,048	40,951	41,207
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,336	4,935	3,713
	金融商品取引責任準備金	178	207	197
	一般貸倒引当金	6	5	—
(B)		6,521	5,148	3,910
控除資産 (C)		3,506	3,481	3,289
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		47,064	42,618	41,828
リスク相当額	市場リスク相当額	1,942	1,577	1,276
	取引先リスク相当額	794	700	621
	基礎的リスク相当額	3,737	3,724	3,738
(E)		6,474	6,002	5,636
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		726.8 %	710.0 %	742.1 %

(注) 上記比率は、個別決算ベースの決算修正後の数値により算出しております。